



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月14日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名)吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経営企画室部長 (氏名)薄木 宏明 (TEL)06-6251-6803
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	91,512	△7.2	1,557	△50.0	1,323	△55.2	142	△69.4
2019年5月期	98,617	0.8	3,118	38.8	2,956	25.3	467	△56.9
(注) 包括利益	2020年5月期		△227百万円(-%)		2019年5月期		△89百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	21.88	—	0.5	1.5	1.7
2019年5月期	65.36	—	1.4	3.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 △209百万円 2019年5月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	86,272	32,582	32.5	4,438.11
2019年5月期	87,975	35,271	34.8	4,469.04

(参考) 自己資本 2020年5月期 27,998百万円 2019年5月期 30,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	5,901	△1,536	△1,702	10,309
2019年5月期	4,760	△1,448	△4,964	7,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00	487	107.1	1.6
2020年5月期	—	35.00	—	15.00	50.00	323	228.5	1.1
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年5月期の配当予想は未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

2021年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年5月期	7,682,162株	2019年5月期	7,682,162株
2020年5月期	1,373,422株	2019年5月期	837,557株
2020年5月期	6,535,109株	2019年5月期	7,147,131株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年5月期の個別業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	35,634	△4.4	66	△49.8	1,118	△20.8	1,038	2.1
2019年5月期	37,269	△1.4	133	△72.2	1,411	△17.9	1,017	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年5月期	158.88		—					
2019年5月期	142.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年5月期	68,922		23,498		34.1	3,724.81		
2019年5月期	67,171		24,961		37.2	3,646.90		

(参考) 自己資本 2020年5月期 23,498百万円 2019年5月期 24,961百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
役員の異動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は、雇用、所得環境が堅調に推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化や消費税増税などから減速しました。そうしたなか、新型コロナウイルス感染が世界的に拡大し、先行きの不透明さが急速に強まりました。

インテリア業界においては、新設住宅着工戸数は前期を大きく下回り、非住宅分野でも着工床面積が減少しました。

自動車業界においては、国内市場の生産台数は前年に対し10月以降減少傾向となり、さらに4月以降は新型コロナウイルスの影響により大きく低迷しました。海外市場でも生産・販売が滞り、回復の見通しが不透明な状況となっております。

当社グループは、2017年6月からスタートした第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の最終年度を迎え、「企業ガバナンスの再構築」と「事業の成長」の2テーマのもと、目標達成に向けた諸施策を推進してまいりました。

企業ガバナンスの再構築	① 業績管理体制の見直し
	② 内部統制の再構築
事業の成長	① 取扱い商材の拡大
	② グローバル化の強化
	③ 高付加価値商材の開発・販売

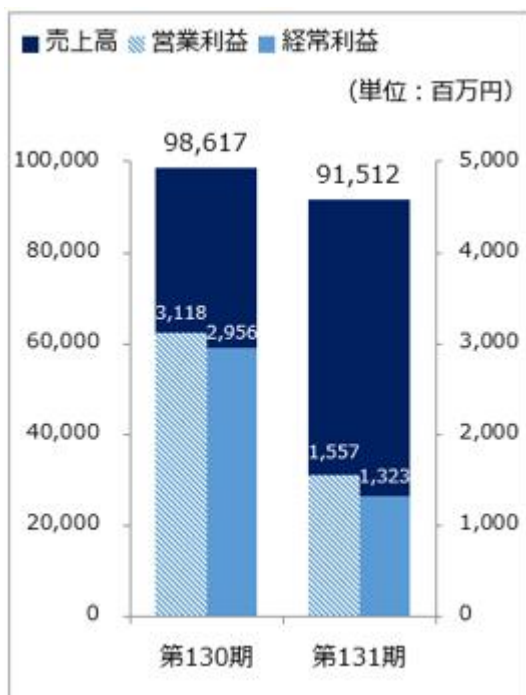
インテリア事業では、ホテル、商業施設案件や、オフィス需要を積極的に取り込むと同時に、利益率の高い商材への選択と集中を進め、利益確保に努めております。また、カーテンと壁装材の販売強化にも取り組んでおります。

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減を進めております。車両関連は、従来のファブリック素材のみならず、シートクッション材や安全対策商材の拡販に努めております。

機能資材事業では、これまで中国のみに電気暖房商材の製造拠点を有しておりましたが、サプライチェーン安定のため、新たにベトナムに子会社を設立し、工場稼働に向けて準備を進めております。

グループ全体では、経営管理体制の高度化を実現するべく、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを今後も着実に進めてまいります。

このような状況のもと当連結会計年度における連結業績は、以下のとおりとなりました。



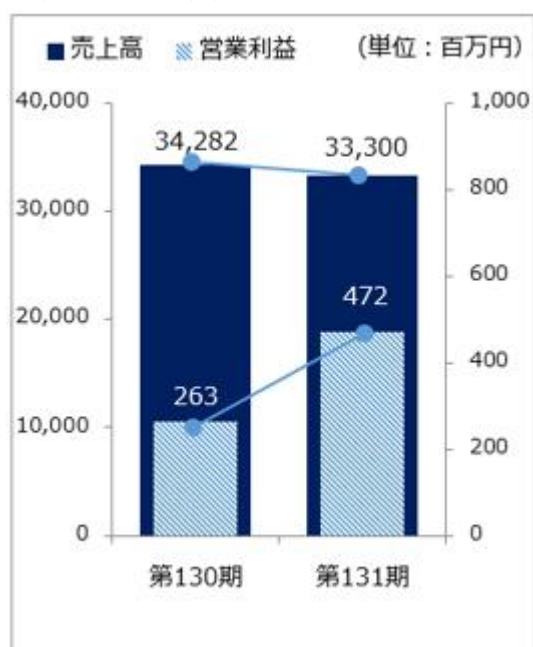
売上高は、世界的な経済鈍化の影響を受け国内外の自動車関連売上が落ち込んだことが影響し、前期比7.2%減の915億12百万円となりました。

売上の減少に伴う営業利益の減少に加え、基幹システム再構築関連の減価償却費等が増加したことから、営業利益は同50%減の15億57百万円、経常利益は同55.2%減の13億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同69.4%減の1億42百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		営業利益	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
インテリア事業	33,300	△2.9	472	79.2
自動車・車両内装事業	54,075	△10.3	2,652	△34.0
機能資材事業	3,928	1.1	79	△57.2
その他	207	44.0	43	△45.0
小計	91,512	△7.2	3,247	△28.6
調整額	—	—	△1,690	—
合計	91,512	△7.2	1,557	△50.0

(インテリア事業)



カーテンの販促活動が奏功したことに加え、ウェブ販売向けが好調となったものの、消費税増税と新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、売上高は前期比2.9%減の333億円となりました。営業利益は価格改定効果や高付加価値商材の構成比率が高まったため、同79.2%増の4億72百万円となりました。

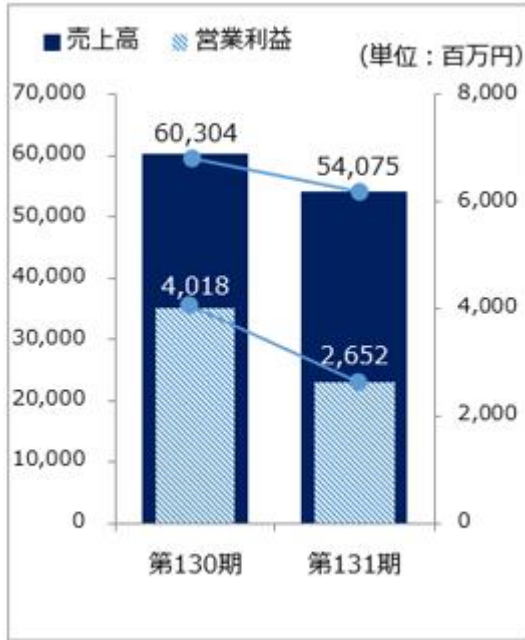
業務用カーペットのうち、タイルカーペットでは、国内向けは前期並みに推移しましたが、海外輸出が伸び悩み、また、新型コロナウイルスの影響でロールカーペットの受注が減少したことで、業務用カーペットの売上は前期比5%減となりました。

家庭用カーペットの売上は、当第4四半期のウェブ販売向けが好調となった一方、消費税増税ならびに外出自粛により店舗販売が振るわず、同16%減となりました。

カーテンは、同様に販売が停滞しましたが、一般家庭向け「mode S® Vol.9」、「U Life® Vol.9」ならびに医療・福祉・教育施設向け「Face」の販促活動の効果がみられ、同3%増となりました。

壁装関連は、壁紙「ルノンフレッシュプレミアム」が堅調に推移し、売上は前期並みとなりました。

(自動車・車両内装事業)

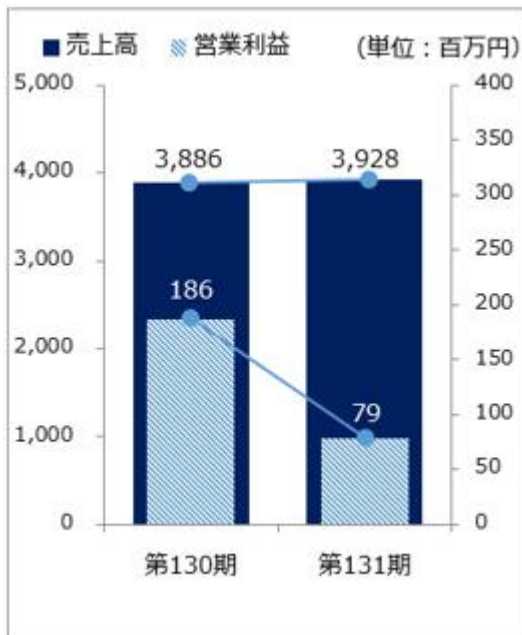


鉄道・バス向けは堅調に推移しましたが、日系自動車メーカーのグローバル販売台数の低迷を受け、売上高は前期比10.3%減の540億75百万円、営業利益は同34%減の26億52百万円となりました。

自動車関連では、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスによる世界的な自動車生産台数の減少を受け、国内の売上は前期比13%減となりました。海外拠点の米国、中国、タイ、インドでも各地で販売が縮小し、海外の売上は同10%減となりました。

車両関連では、鉄道ならびにバスにおいて、新型コロナウイルスの感染拡大以降は減速したものの、上半期の新車案件や修繕工事の計画が復調傾向であったため、売上は前期を上回りました。

(機能資材事業)



ファンヒーター等の家電製品に内蔵されている当社消臭フィルターや、主力製品であるホットカーペットでは、暖冬の影響を受け売上が減少しましたが、土木用資材の採用増加や、浴室床材の堅調な受注等が寄与し、売上高は前期比1.1%増の39億28百万円となりました。

営業利益は、海外工場の再編費用を計上したことにより、同57.2%減の79百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億2百万円減少し、862億72百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金および長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加し、536億90百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の買付による株主資本の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億88百万円減少し、325億82百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億54百万円増加し、103億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、59億1百万円の収入（前期47億60百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、15億36百万円の支出（前期14億48百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、17億2百万円の支出（前期49億64百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
自己資本比率(%)	38.3	36.9	36.9	34.8	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.3	20.2	22.5	21.6	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.7	20.8	5.9	4.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	4.1	12.9	15.0	21.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス収束の見通しが立たないなか迎える2021年5月期は、当社の事業環境においても厳しい1年となることが予想されます。

そうした状況のなか、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止に注力しながら、引き続き、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」でテーマとしていた、事業の成長と企業ガバナンスの再構築の2点に重きを置き、着実に取り組んでまいります。事業の成長では、ESG経営を念頭に置いた各事業セグメントにおける取扱い商材の拡大と、グローバル体制の強化を図ります。コロナ禍において需要が高まる抗菌・抗ウイルス機能加工をはじめとした高付加価値商材を開発、提供することにより、社会課題の解決に向けたアプローチをさらに進めてまいります。また、ガバナンス面では、基幹システムの再構築により経営基盤を強化し、さらなる効率化を目指してまいります。

なお、2021年5月期の計画および2021年5月期以降の新たな中期経営計画につきましては、新型コロナウイルスの収束時期が見通せないことから、発表を延期することといたしました。今後の動向を見極めながら、事業環境への影響を合理的に算定可能になった時点で速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,880	10,500
受取手形及び売掛金	18,180	14,502
電子記録債権	5,673	6,469
有価証券	8	30
商品及び製品	9,367	10,422
仕掛品	2,011	1,669
原材料及び貯蔵品	4,287	2,847
未収還付法人税等	166	149
その他	3,092	2,120
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	50,638	48,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,530	4,296
機械装置及び運搬具(純額)	3,136	3,060
土地	17,611	17,602
リース資産(純額)	562	1,587
建設仮勘定	121	547
その他(純額)	397	365
有形固定資産合計	26,361	27,460
無形固定資産		
リース資産	1	5
その他	1,419	1,593
無形固定資産合計	1,421	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	6,932	5,987
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,587	1,395
その他	1,178	1,293
貸倒引当金	△150	△157
投資その他の資産合計	9,554	8,525
固定資産合計	37,336	37,584
資産合計	87,975	86,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,193	13,161
電子記録債務	4,425	5,135
短期借入金	9,755	10,858
リース債務	495	647
未払法人税等	458	592
その他	3,450	3,473
流動負債合計	33,779	33,868
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	7,293	7,825
リース債務	660	1,335
繰延税金負債	554	332
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
役員退職慰労引当金	95	103
退職給付に係る負債	4,303	4,223
その他	756	741
固定負債合計	18,924	19,821
負債合計	52,704	53,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,651
利益剰余金	10,777	10,452
自己株式	△2,423	△4,017
株主資本合計	20,560	18,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	1,434
繰延ヘッジ損益	△6	2
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	601	331
退職給付に係る調整累計額	△277	△208
その他の包括利益累計額合計	10,028	9,357
非支配株主持分	4,682	4,583
純資産合計	35,271	32,582
負債純資産合計	87,975	86,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	98,617	91,512
売上原価	78,346	72,837
売上総利益	20,270	18,674
販売費及び一般管理費	17,151	17,116
営業利益	3,118	1,557
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	182	176
不動産賃貸料	252	258
その他	172	263
営業外収益合計	621	716
営業外費用		
支払利息	315	274
売上割引	50	46
持分法による投資損失	31	209
為替差損	56	248
不動産賃貸費用	31	32
その他	297	139
営業外費用合計	783	950
経常利益	2,956	1,323
特別利益		
固定資産売却益	13	7
投資有価証券売却益	13	398
特別利益合計	27	406
特別損失		
固定資産除売却損	34	66
減損損失	527	7
投資有価証券売却損	164	—
投資有価証券評価損	43	—
特別損失合計	770	74
税金等調整前当期純利益	2,212	1,655
法人税、住民税及び事業税	983	958
法人税等調整額	△50	146
法人税等合計	933	1,105
当期純利益	1,279	550
非支配株主に帰属する当期純利益	812	407
親会社株主に帰属する当期純利益	467	142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	1,279	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,240	△479
繰延ヘッジ損益	△2	13
為替換算調整勘定	△3	△376
退職給付に係る調整額	△107	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△5
その他の包括利益合計	△1,369	△777
包括利益	△89	△227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△897	△528
非支配株主に係る包括利益	808	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	10,822	△364	22,664
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する 当期純利益			467		467
自己株式の取得				△2,058	△2,058
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△44	△2,058	△2,103
当期末残高	9,554	2,652	10,777	△2,423	20,560

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,154	11	7,797	600	△170	11,393	4,484	38,541
当期変動額								
剰余金の配当								△512
親会社株主に帰属する 当期純利益								467
自己株式の取得								△2,058
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,240	△17	—	0	△107	△1,364	198	△1,166
当期変動額合計	△1,240	△17	—	0	△107	△1,364	198	△3,270
当期末残高	1,913	△6	7,797	601	△277	10,028	4,682	35,271

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	10,777	△2,423	20,560
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する 当期純利益			142		142
自己株式の取得				△1,601	△1,601
自己株式の処分		△0		7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△325	△1,593	△1,918
当期末残高	9,554	2,651	10,452	△4,017	18,641

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,913	△6	7,797	601	△277	10,028	4,682	35,271
当期変動額								
剰余金の配当								△468
親会社株主に帰属する 当期純利益								142
自己株式の取得								△1,601
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△479	8	—	△269	69	△671	△98	△769
当期変動額合計	△479	8	—	△269	69	△671	△98	△2,688
当期末残高	1,434	2	7,797	331	△208	9,357	4,583	32,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,212	1,655
減価償却費	1,769	2,030
減損損失	527	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△287	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	38	—
受取利息及び受取配当金	△196	△194
支払利息	315	274
持分法による投資損益 (△は益)	31	209
固定資産除売却損益 (△は益)	21	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	151	△398
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△769	2,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,076	529
仕入債務の増減額 (△は減少)	253	△1,024
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5	△54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	93
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	343	1,146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	622	27
その他	344	△132
小計	6,533	6,814
利息及び配当金の受取額	265	194
利息の支払額	△317	△275
訴訟関連損失の支払額	△533	—
法人税等の支払額	△1,284	△1,005
法人税等の還付額	96	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,760	5,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245	△300
定期預金の払戻による収入	240	275
有価証券の取得による支出	△25	△39
有価証券の売却及び償還による収入	30	20
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△1,535
有形固定資産の売却による収入	29	83
無形固定資産の取得による支出	△511	△434
投資有価証券の取得による支出	△372	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	512	379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	32
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,194	1,061
長期借入れによる収入	3,700	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,642	△1,546
社債の発行による収入	964	—
リース債務の返済による支出	△601	△895
自己株式の取得による支出	△2,058	△1,601
配当金の支払額	△511	△468
非支配株主への配当金の支払額	△620	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,964	△1,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,656	2,554
現金及び現金同等物の期首残高	9,411	7,754
現金及び現金同等物の期末残高	7,754	10,309

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間末までに自己株式を557,500株を取得し、2020年1月10日開催の取締役会決議に基づき、第3四半期連結会計期間末までに自己株式を224,000株を取得した一方、2019年8月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を2,750株処分いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当連結会計年度において自己株式が、1,593百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が4,017百万円となっております。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において有形固定資産のその他が1,077百万円、流動負債のその他が252百万円、固定負債のその他が782百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「環境対策費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「環境対策費」57百万円および「その他」240百万円は、「その他」297百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年8月29日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,282	60,304	3,886	98,473	143	98,617	—	98,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	7	2	733	171	904	△904	—
計	35,006	60,311	3,888	99,206	315	99,521	△904	98,617
セグメント利益	263	4,018	186	4,467	78	4,546	△1,427	3,118
セグメント資産	25,111	38,270	2,203	65,584	422	66,006	21,968	87,975
その他の項目								
減価償却費	319	1,193	76	1,590	24	1,614	154	1,769
持分法適用会社への 投資額	—	480	—	480	—	480	—	480
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	185	1,482	33	1,701	23	1,725	△41	1,683

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,427百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,451百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,968百万円には、セグメント間取引消去△265百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,233百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,300	54,075	3,928	91,304	207	91,512	—	91,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	663	5	1	669	168	838	△838	—
計	33,964	54,081	3,929	91,974	375	92,350	△838	91,512
セグメント利益	472	2,652	79	3,204	43	3,247	△1,690	1,557
セグメント資産	24,321	35,049	2,709	62,080	584	62,664	23,608	86,272
その他の項目								
減価償却費	314	1,445	97	1,858	25	1,883	147	2,030
持分法適用会社への 投資額	—	266	—	266	—	266	—	266
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	220	2,418	630	3,270	28	3,298	217	3,516

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,690百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,718百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額23,608百万円には、セグメント間取引消去△251百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,859百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
65,588	14,868	17,901	258	98,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,538	2,896	926	26,361

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
61,832	14,049	15,339	289	91,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,396	3,552	1,511	27,460

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	—	527	—	527	—	—	527

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計			
減損損失	—	7	—	7	—	—	7

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	4,469.04円	4,438.11円
1株当たり当期純利益金額	65.36円	21.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,271	32,582
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,588	27,998
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	4,682	4,583
普通株式の発行済株式数(千株)	7,682	7,682
普通株式の自己株式数(千株)	837	1,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,844	6,308

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年5月31日)	当連結会計年度末 (2020年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	467	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	467	142
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,147	6,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2020年8月28日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

社内取締役

薄木 宏明

(現 上席執行役員
管理本部副本部長
同本部経営企画室部長
同本部経理部長
同本部購買部長)

② 退任予定取締役

社内取締役

沢井 克之

③ 新任監査役候補

社内監査役

市川 清一

(現 執行役員
品質保証部長
テクニカルセンター長)

社外監査役

片山 貴文

(現 丸紅インテックス株式会社代表取締役社長)

④ 退任予定監査役

社内監査役

小瀧 邦彦

社外監査役

橋本 雅至